別記様式第84号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | | | | | | | | | | |
|  | 車両番号又  は標識番号 | | |  | | | | 軽自動車税申告書 | | | | |  |
| 年　　月　　日  産山村長  氏名　　様  申告者  申告者  下記のとおり申告いたします。 | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | | | | | 新 | | | | 旧 | |
| 主たる定置場の位置 | | | | | |  | | | |  | |
| 納税  義務者 | | 住(居)所(所在地) | | | |  | | | |  | |
| 氏名(名称) | | | |  | | | |  | |
| 住(居)所(所在地) | | | |  | | | |  | |
| 氏名(名称) | | | |  | | | |  | |
| 種別 | | | | | |  | | | |  | |
| 納税義務発生の年月日 | | | | | | 年　　月　　日 | | | | | |
| 種別 | 二輪の小型  自動車  軽自動車  四輪、三輪、二輪、  小型特殊自  動車、原動  機付自転車  二種  （甲、乙）  一種 | | | 用途 | 乗物  貨物用  農耕  作業用  特殊  作業用 | 形状 | | 箱型  トラック  オートバイ  スクーター  側車付  その他 | 車名 | |  |
| 型式  及び年式 | | 型、年式 |
| 原動機の  型式 | |  |
| 車台番号 | |  |
| 総排気量又  は定格出力 | | リットル  キロワット |
| 型式認定  番号 | |  |
| 備考 | |  | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | |

（備考）

住(居)所(所在地)

氏名(名称)　　　　㊞

住(居)所(所在地)

氏名(名称)　　　　㊞

住(居)所(所在地)

氏名(名称)　　　　㊞

住(居)所(所在地)

氏名(名称)　　　　㊞

1　この申告書は、軽自動車等1台ごとに作成すること。

2　「主たる定置場の位置」欄には、次により記載すること。

(1)　「新」欄には、申告の際の主たる定置場の位置

(2)　「旧」欄には、従前地の市町村に主たる定置場を有していたものに限り、当該主たる定置場の位置

3　「納税義務者」欄には、次により記載すること。

(1)　当該自動車等に対して軽自動車税の納税義務を有する者をすべて記載すること。したがって、所有権留保付売買の場合には、売主のほか、買主も記載することに留意すること。

(2)　「新欄」には、申告に係る納税義務者の住所及び氏名

(3)　「旧欄」には、すでに軽自動車税が課されていたものについて納税義務者の変更があった場合に限り、その変更前の納税義務者の住所及び氏名を記載すること。

4　「種別」欄には、軽自動車が原動機付自転車となった場合、原動機付自転車が軽自動車となった場合及び原動機付自転車のうちで、その種別について変更があった場合についてのみ、その変更の前後の種別を「旧」欄及び「新」欄に記載すること。

5　「種別」欄、「用途」欄及び「形状」欄については各該当箇所を○印で囲むこと。なお、「種別」欄中第二種の原動機付自転車のうちの「甲」とは総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるものをいい、「乙」とは、その他のものをいうものであること。

6　「備考」欄には、地方税法第442条の2第3項の規定により軽自動車税が課されるものである場合には、その旨並びに所有者の事務の所在地及び名称を記載するほか、必要と認められる事項を記載すること。

7　所有権留保付売買に係るものにあっては、売主及び買主が連署して申告すること。

8　軽自動車等の所有者は、その住所を証明すべき書類を添付すること。